



徳島県報

発行者 徳島県

発行所 徳島県監察局
法制文書課

定期第 3 3 9 号 令和 3 年 6 月 2 9 日 発行

目 次

【告示】

番 号	表 題	担当課名
4 6 3	令和 3 年度自衛官候補生の募集期間，採用試験の試験期日，試験場等を告示する件	とくしまゼロ作戦課
4 6 4	指定居宅サービス事業の廃止について届出があった件	長寿いきがい課
4 6 5	指定介護予防サービス事業の廃止について届出があった件	同
4 6 6	指定介護療養型医療施設がその指定を辞退した件	同
4 6 7	土地改良区の役員の退任及び就任について届出があった件	農林水産基盤整備局 農山漁村振興課
4 6 8	土地改良区の定款の変更を認可した件	同
4 6 9	令和 2 年度における公文書の公開の実施状況を公表する件	監察局監察評価課 県庁ふれあい室
4 7 0	令和 2 年度における徳島県個人情報保護条例の運用状況を公表する件	同

【企業局訓令】

番 号	表 題	担当課名
8	徳島県企業局文書規程の一部を改正する訓令	

徳島県告示第四百六十三号

自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第七十九号）第一百四十四条、第一百七十七条第一項及び第一百八十条の規定により、令和三年度の陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の自衛官候補生の募集期間、採用試験の試験期日、試験場等を次のとおり告示する。

令和三年六月二十九日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

一 募集期限、試験期日及び試験種目

男子及び女子の陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の自衛官候補生

試験回	募集期限	試験期日	試験種目
第一回	令和三年七月九日（金曜日）まで	令和三年七月十六日（金曜日）	筆記試験、口述試験、適性検査、身体検査及び経歴評定

備考 筆記試験は、国語（作文を含む。）、数学、地理歴史及び公民につき、高等学校卒業程度の学力について試験するものとする。

二 試験場

男子及び女子の陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の自衛官候補生

試験回	名称	位 置
第一回	海上自衛隊徳島航空基地	板野郡松茂町住吉字住吉開拓三八

三 応募資格

日本国籍を有し、令和四年三月一日又は四月一日現在で十八歳以上三十三歳未満の者（ただし、三十二歳の者は、採用予定月の初日から起算して三月を経過する日の属する月の翌月の末日現在において三十三歳に達していないこと）で、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に定める高等学校卒業程度以上の学力を有し、かつ、次のいずれにも該当しないもの

- 1 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- 2 法令の規定による懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者
- 3 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

四 採用予定月

令和四年三月又は四月

五 志願票の受領及び提出先

志願票は、各市町村役場又は自衛隊徳島地方協力本部若しくはその出張所等で受領し、提出すること。

徳島県告示第四百六十四号

介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第七十五条第二項の規定により、指定居宅サービス事業の廃止について、次のとおり届出があった。

令和三年六月二十九日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

三好市	名 称	指定居宅サービス事業者	名 称	指定居宅サービス事業を行う事業所	種 類	サービスの	廃止の届出	の受理日	廃 止	
	所 在 地	三好市池田町シンマチ一五〇〇番地二		所 在 地						三好市西祖谷山村一宇三六八番地九

徳島県告示第四百六十五号

介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第百十五条の五第二項の規定により、指定介護予防サービス事業の廃止について、次のとおり届出があった。

令和三年六月二十九日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

三好市	指定介護予防サービス事業者	名 称	所在地	指定介護予防サービス事業を行う事業所	サービスの種類	廃止の届出の受理日	廃止年月日
		三好市池田町シンマチ一五〇〇番地二	三好市西祖谷山村一宇三六八番地九				

徳島県告示第四百六十六号

健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第三百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第百十三条の規定により、次の指定介護療養型医療施設がその指定を辞退した。

令和三年六月二十九日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

指定介護療養型医療施設		開設者	サービスの種類	辞退年月日
愛日病院	徳島市佐古五番町四番三号	医療法人ゆうあい会	介護療養型医療施設	令和三年六月三十日

徳島県告示第四百六十七号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十七項の規定に基づき、土地改良区の役員の変更及び就任について届出があったので、同条第十八項の規定により次のとおり公告する。

令和三年六月二十九日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

一 土地改良区の名称

楠根土地改良区

二 退任役員及び就任役員

役員名	退任役員氏名	就任役員氏名	住 所
理事	松崎克弘		阿南市楠根町津越一六九―一
同	長町隆市		同 菖蒲五
同		森 正	同 七浦一〇―一
同		松崎雅彦	同 助峰一―
同		國貞昌己	同 新田八三―一
同		福岡貴彦	同 美濃谷四二
同		湯浅雅史	同 津越一六二―二
監事	湯浅正男		同 盛大三五
同		湯浅和彦	同 美濃谷四七―一
同		武田安士	同 盛大七―六
同		曾我井健一	同 屋敷二―一

徳島県告示第四百六十八号

土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第三十条第二項の規定に基づき、土地改良区の定款の変更を認可したので、同条第三項の規定により次のとおり公告する。

令和三年六月二十九日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

土地改良区の事務所所在地及び名称	認可年月日
海部郡海陽町 海部川沿岸土地改良区	令和三年四月六日
三好郡東みよし町 三好南岸土地改良区	同 十六日
美馬市脇町 脇町土地改良区	同 二十日

徳島県情報公開条例（平成十三年徳島県条例第一号。以下「条例」という。）第三十四条の規定により、令和二年度における公文書の公開の実施状況を次のとおり公表する。
令和三年六月二十九日

徳島県知事 徳 泉 謙 記

1 条例第5条の規定による公文書の公開の請求

(1) 公開の請求の処理状況

区分	公開の請求	処 理 状 況				
		公 開	部分公開	非 公 開	請求拒否	取 下 げ
件数	1,300件	629件	293件	8件	316件	54件

注 1 「請求拒否」とは、公開の請求に係る公文書を保有していない等のため、公開の請求を拒否したものである。

2 「取下げ」とは、公文書の公開に代わる情報の提供等により、請求が取り下げられたものである。

(2) 公開の請求者の状況

区 分	人 数
県内に住所（法人その他の団体にあつては、事務所又は事業所）を有するもの	322人
県外に住所（法人その他の団体にあつては、事務所又は事業所）を有するもの	325人
合 計	647人

(3) 公開の請求の実施機関別内訳

区 分	件 数
危機管理環境部	110件
政策創造部	17件
経営戦略部	65件
未来創生文化部	21件
保健福祉部	207件
商工労働観光部	24件
農林水産部	93件
県土整備部	107件
監察局	21件
出納局	1件
南部総合県民局	246件
西部総合県民局	145件
計	1,057件

議会	17件
教育委員会	99件
選挙管理委員会	8件
人事委員会	3件
監査委員	7件
公安委員会	0件
警察本部長	81件
労働委員会	3件
収用委員会	3件
海区漁業調整委員会	0件
内水面漁場管理委員会	0件
公営企業管理者	6件
病院事業管理者	16件
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	0件
徳島県住宅供給公社	0件
徳島県土地開発公社	0件
合 計	1,300件

2 不服申立ての状況

番 号	原 処 分	処分庁	不服申立て		徳島県情報公開審査会			不服申立てに対する 決 定 等	
			年月日	内 容	諮 問 年月日	答 申 年月日	答申内容	年月日	内 容
1	「県が実施した聞き取り調査に関する文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成26年 1月28日	速やかな開示を求 める。					
2	「土地改良区への指導に関する文書等」の請求に対する部分公開決定	知事	平成28年 6月1日	速やかな開示を求 める。	平成29年 3月1日	平成30年 7月18日	一部は公開すべきで ある。	令和2年 10月7日	一部認 容
3	「土地改良区への指導関係書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成28年 7月14日	速やかな開示を求 める。	平成29年 4月26日	令和2年 1月15日	決定は妥当である。	令和2年 10月7日	棄却
4	「土地改良区への指導関係書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成28年 7月14日	速やかな開示を求 める。	平成29年 4月26日	令和2年 1月15日	決定は妥当である。	令和2年 10月7日	棄却
5	「土地改良区への指導関係書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成28年 7月14日	速やかな開示を求 める。	平成29年 3月9日	令和2年 1月15日	決定は結論において 妥当である。	令和2年 10月7日	棄却
6	「土地改良区への指導関係書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成28年 7月14日	速やかな開示を求 める。	平成29年 4月26日	令和2年 1月15日	決定は妥当である。	令和2年 10月8日	棄却
7	「県が出席した国の研修の復命書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成28年 11月8日	速やかな開示を求 める。	平成29年 2月24日				
8	「公共工事による効果検証した書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成28年 12月12日	速やかな開示を求 める。	平成29年 9月28日	令和元年 10月29日	決定は妥当である。		
9	「県が出席した国の研修の復命書等」の請求に対する部分公開決定	知事	平成29年 1月11日	速やかな開示を求 める。	平成29年 11月8日				
10	「保安林内の敷地使用に対す	知事	平成29年	速やかな開示を求					

	る契約書等」の請求に対する請求拒否決定		2月15日	める。					
11	「業者指導マニュアル」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 2月16日	文書で指導があるはず。					
12	「宗教法人から提出された申請書等」の請求に対する部分公開決定	知事	平成29年 3月15日	速やかな開示を求め。	平成29年 5月18日				
13	「港湾使用に関する文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 3月16日	誰が使用しているか分かるようにすべき。					
14	「道路管理関係指導文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 3月16日	公道を汚した業者に指導すべき。					
15	「港湾施設についての現場調査関係文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 3月27日	港湾のパトロールをしていない。					
16	「公図合成図の現在の書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 4月4日	速やかな開示を求め。					
17	「全部事項証明書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 4月4日	速やかな開示を求め。					
18	「公有財産の取得に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	平成29年 4月4日	速やかな全開示を求め。					
19	「土地改良区に対する命令文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 4月4日	速やかな開示を求め。	平成29年 8月15日				
20	「土地改良区に対する命令文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 4月4日	速やかな開示を求め。	平成29年 8月4日				
21	「土地改良区に対する命令文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 4月4日	速やかな開示を求め。	平成29年 8月4日				
22	「漁業協同組合の検査に関す	知事	平成29年	速やかな開示を求	平成29年	令和元年	決定は妥当である。	令和3年	棄却

	る書類」の請求に対する請求拒否決定		4月28日	める。	6月20日	5月20日		3月26日	
23	「産業廃棄物の撤去に関する文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 5月8日	速やかな開示を求める。	平成29年 9月19日				
24	「産業廃棄物の撤去に関する文書」の請求に対する部分公開決定	知事	平成29年 5月10日	速やかな開示を求める。	平成30年 11月30日				
25	「土地改良区に関する裁判書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 5月12日	速やかな開示を求める。	平成30年 1月26日				
26	「土地改良区に関する裁判書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 5月12日	速やかな開示を求める。	平成30年 1月26日				
27	「土地改良区の滞納処分に関する報告書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 5月12日	速やかな開示を求める。	平成30年 2月2日				
28	「学校法人の検査に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	平成29年 5月16日	公文書公開請求に係る処分のうち、非公開とした部分の開示を求める。	平成29年 10月3日				
29	「農地転用に関する指導文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 5月31日	速やかな開示を求める。	平成30年 11月30日				
30	「開発許可申請書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 5月31日	速やかな開示を求める。	平成30年 11月30日				
31	「農地転用に関する指導文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 5月31日	速やかな開示を求める。	平成30年 11月30日				
32	「農地転用に関する指導文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 5月31日	速やかな開示を求める。	平成29年 9月19日				
33	「農地転用に関する指導文書	知事	平成29年	速やかな開示を求	平成29年				

	」の請求に対する請求拒否決定		5月31日	める。	9月19日				
34	「土地改良区の定款変更に関する文書等」の請求に対する部分公開決定	知事	平成29年 5月31日	速やかな開示を求 める。	平成29年 11月2日				
35	「土地改良区の定款変更に関する文書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 5月31日	速やかな開示を求 める。	平成29年 11月9日				
36	「県職員の業務態度について指導した文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 6月21日	速やかな開示を求 める。	平成29年 12月1日				
37	「県職員の業務態度について指導した文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 6月22日	速やかな開示を求 める。	平成29年 11月29日				
38	「公文書公開請求書」の請求に対する非公開決定	知事	平成29年 6月26日	速やかな開示を求 める。	平成29年 11月29日				
39	「学校体罰事故報告書」の請求に対する部分公開決定	教育委員会	平成29年 7月10日	審査請求に係る処分を取り消し、変更するとの決定を 求める。	平成29年 10月23日				
40	「農地転用許可申請書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 7月18日	全ての開示を求め る。	平成30年 11月30日				
41	「土地改良区総代会議事録」の請求に対する部分公開決定	知事	平成29年 7月31日	速やかな開示を求 める。	平成30年 5月29日	令和2年 3月19日	決定は妥当である。	令和2年 10月8日	棄却
42	「山土搬出計画書」の請求に対する部分公開決定	知事	平成29年 8月7日	速やかな開示を求 める。	平成30年 11月30日				
43	「防災備品の購入に関する文書」の請求に対する部分公開決定	教育委員会	平成29年 8月10日	防災備品購入に関して教育委員会各課と各県立学校の間でやりとりされたメールの開示を 求める。	平成30年 1月30日	令和2年 7月9日	決定は結論において妥当である。	令和2年 8月3日	棄却
44	「公文書公開請求書」の請求	知事	平成29年	速やかな開示を求	平成30年				

	に対する非公開決定		8月10日	める。	9月14日				
45	「土地改良区の定款変更に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	平成29年 9月19日	速やかな開示を求 める。	平成31年 1月28日				
46	「那賀川国営事業に関する協議書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 10月2日	速やかな開示を求 める。	平成29年 11月28日				
47	「県民局長等に報告した書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 10月2日	速やかな開示を求 める。	平成31年 1月28日				
48	「県民局長等に報告した書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 10月2日	速やかな開示を求 める。	平成31年 1月28日				
49	「県民局長等に報告した書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 10月2日	速やかな開示を求 める。	平成31年 1月28日				
50	「県民局長等に報告した書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 10月2日	速やかな開示を求 める。	平成31年 1月28日				
51	「県民局長等に報告した書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 10月2日	速やかな開示を求 める。	平成31年 1月28日				
52	「土地改良区が県に提出した文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 10月16日	速やかな開示を求 める。	平成31年 2月4日				
53	「土地改良区の定款変更に関する文書等」の請求に対する部分公開決定	知事	平成29年 10月16日	速やかな開示を求 める。	平成31年 2月4日				
54	「県が出展した実施報告書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 11月6日	速やかな開示を求 める。	平成30年 7月3日				
55	「市の焼却施設設置等に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	平成29年 11月13日	審査請求に係る処分を取り消し、該当する公文書の開	平成30年 3月5日	令和2年 9月16日	一部は公開すべきである。	令和2年 10月27日	一部認 容

				示を求める。					
56	「土地改良区定期検査に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 11月29日	速やかな開示を求める。	令和2年 3月4日				
57	「土地改良区定期検査に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 11月29日	速やかな開示を求める。	平成31年 4月12日				
58	「建築確認申請書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成29年 12月18日	速やかな開示を求める。	平成30年 5月21日				
59	「土地改良区の事前検査に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 1月12日	速やかな開示を求める。	令和2年 3月4日				
60	「土地改良区の事前検査に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 1月12日	速やかな開示を求める。	平成31年 4月12日				
61	「産業交流部阿南の平成29年11月の通信記録等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 1月26日	速やかな開示を求める。	令和元年 5月24日				
62	「職員服務規程の報告書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 1月31日	審査請求に係る処分 の取り消しを求める。	平成30年 8月31日	令和2年 8月20日	決定は妥当である。	令和2年 9月9日	棄却
63	「事故報告に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 3月12日	速やかな開示を求める。	令和元年 5月24日				
64	「土地改良区の事前検査に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 3月19日	速やかな公開を求める。	令和2年 3月4日				
65	「海岸保全区域の占用許可関係書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 3月19日	速やかな開示を求める。					
66	「土地改良区の検査回答書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 4月2日	文書があるはずである。	令和2年 3月4日				
67	「海域公園自然再生協議会専	知事	平成30年	他に文書があるは					

	門委員会業務報告書等」の請求に対する部分公開決定		4月4日	ずである。					
68	「土地改良区の検査に関する書類等」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年4月20日	他に文書があるはずである。	令和2年3月4日				
69	「海域公園自然再生協議会専門委員会業務報告書等」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年4月25日	出すべき所隠した。					
70	「海域公園自然再生協議会専門委員会業務報告書等」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年4月25日	非公開部分の公開を求める。					
71	「工業団地の防波堤工事に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	公営企業管理者	平成30年4月27日	文書があるはずである。	平成31年2月4日				
72	「採石法に基づく認可申請に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年5月10日	非公開部分の公開を求める。					
73	「特定個人が県に提出した審査請求書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年5月11日	本来公開すべき資料である。					
74	「土地改良区の検査等に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年5月24日	文書があるはずである。	令和2年3月4日				
75	「国定公園の解除許可申請書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年5月29日	文書があるはずである。					
76	「国定公園に関する事業変更書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年5月29日	文書があるはずである。					
77	「国定公園の解除許可申請書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年5月31日	あるべき書類がない。					
78	「公文書の書換えの経緯経過	知事	平成30年	あるべき書類がな	平成30年				

	「が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定		6月1日	い。	11月1日				
79	「公文書の書換えの経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 6月1日	あるべき書類がない。	平成30年 10月12日				
80	「公文書の書換えの経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 6月1日	あるべき書類がない。	令和元年 6月27日				
81	「公文書の書換えの経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	徳島県 及び高 知県参 議院合 同選挙 区選挙 委員会	平成30年 6月1日	あるべき書類がない。	平成30年 8月24日				
82	「公文書の書換えの経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 6月4日	あるべき書類がない。					
83	「原子力発電に関する説明資料等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 6月4日	処分の取消しを求め。	平成30年 9月20日				
84	「林地開発許可に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年 6月12日	あるべき書類がない。	平成31年 2月19日				
85	「環境保全協定書等」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年 6月29日	あるべき書類がない。	令和2年 3月31日				
86	「希少野生生物の指定に関する文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 7月10日	あるべき書類がない。					
87	「林地開発変更許可に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年 7月11日	あるべき書類がない。	平成31年 2月19日				
88	「岩石採取計画認可申請書類	知事	平成30年	あるべき書類がな					

	」の請求に対する部分公開決定		7月11日	い。					
89	「株主総会関係書類」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年7月25日	あるべき書類は公にすべきである。					
90	「天然記念物等の指定に関する文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年7月26日	あるべき書類がない。					
91	「環境保全計画書等」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年7月30日	あるべき書類を隠している。	令和2年3月31日				
92	「海底トンネル及び臨港道路に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	公営企業管理者	平成30年8月2日	あるべき書類がない。	平成31年2月4日				
93	「土地改良区検査に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年8月8日	あるべき書類がない。	令和2年3月4日				
94	「産業廃棄物の不法投棄に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年8月9日	あるべき書類がない。	平成31年4月1日				
95	「水産多面的機能発揮対策事業に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年8月10日	出すべき書類に黒塗りしている。	平成30年12月25日				
96	「産業廃棄物の不法投棄に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年8月13日	あるべき書類がない。	平成31年4月1日				
97	「産業廃棄物の不法投棄に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年8月13日	あるべき書類がない。	平成31年3月29日				
98	「風力発電事業に係る計画段階環境配慮書」の請求に対する公開決定	知事	平成30年8月14日	あるべき書類がない。	平成31年3月29日				
99	「再生可能エネルギー発電に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年8月21日	あるべき書類がない。	令和2年4月2日				

100	「再生可能エネルギー発電に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年 8月21日	あるべき書類がない。	令和2年 4月2日				
101	「自然再生協議会に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年 8月24日	あるべき書類がない。					
102	「農業委員会から提出された書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 8月27日	あるべき書類がない。	平成30年 11月30日				
103	「県職員の長期休暇に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 9月18日	あるべき書類がない。	令和元年 11月25日				
104	「県職員の長期休暇に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 9月18日	あるべき書類を公にするべき。	令和元年 10月2日				
105	「新聞記事の添付について指導した書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 9月21日	あるべき書類がない。	令和2年 3月12日				
106	「農地転用から太陽光発電に係る文書」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年 9月25日	あるべき書類と印影が隠れた。	令和2年 4月2日				
107	「土地改良区の水力発電事業に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年 9月27日	あるべき書類がない。	令和2年 9月14日				
108	「土地改良区の水力発電事業に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 9月28日	あるべき書類の公開を求める。	令和2年 9月14日				
109	「改修工事に係る成果書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年 10月1日	あるべき書類がない。	平成31年 4月4日				
110	「環境調査業務成果報告書」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年 10月9日	あるべき書類がない。	平成31年 4月4日				
111	「公用車の事故件数が分かる	知事	平成30年	隠した部分の公開					

	「文書」の請求に対する部分公開決定		10月10日	を求める。					
112	「農地転用から太陽光発電に係る文書」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年10月17日	あるべき書類がない。	令和2年4月2日				
113	「国営附帯事業に関する成果書」の請求に対する公開決定	知事	平成30年10月23日	あるべき書類がない。				令和3年3月3日	却下
114	「国営附帯農地防災事業に関する成果書」の請求に対する公開決定	知事	平成30年11月5日	あるべき書類がない。				令和3年3月11日	却下
115	「県有車両の事故修理費等の領収書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年11月9日	あるべき書類がない。					
116	「産業廃棄物の移動許可に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年11月9日	あるべき書類がない。	令和元年9月6日				
117	「住民からの苦情に対処した書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年11月22日	あるべき書類がない。	平成31年4月4日				
118	「太陽光発電現場に出張したときの報告書」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成30年12月17日	あるべき書類がない。	令和2年4月2日				
119	「県有車両使用簿」の請求に対する公開決定	知事	平成30年12月17日	あるべき書類がない。	令和2年4月2日				
120	「出張命令」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年12月17日	あるべき書類がない。	令和2年4月2日				
121	「漁業免許申請書等」の請求に対する部分公開決定	知事	平成30年12月25日	名称等は公開するべきである。	令和元年6月4日				
122	「特定の県職員に関する裁判記録」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成31年1月31日	出すべき書類である。					
123	「公用車事故で対応した保険	知事	平成31年	公開を求める。					

	会社の関係書類」の請求に対する非公開決定		1月31日						
124	「麻薬管理施設が分かる文書」の請求に対する非公開決定	知事	平成31年 3月6日	処分を取り消し、 公開を求める。	令和元年 5月23日	令和2年 9月24日	決定は妥当である。	令和2年 10月1日	棄却
125	「海域公園自然再生協議会等の配付資料」の請求に対する部分公開決定	知事	平成31年 3月27日	あるべき書類がない。					
126	「基本設計業務成果報告書」の請求に対する部分公開決定	知事	平成31年 3月28日	あるべき書類がない。					
127	「阿南合同庁舎区画線工事に関する文書」の請求に対する部分公開決定	知事	平成31年 4月4日	あるべき書類を公開するべき。	令和元年 7月30日				
128	「実施設計業務報告書」の請求に対する部分公開決定	知事	平成31年 4月9日	あるべき書類を公開するべき。					
129	「河川内私有地の取扱いに係る協議文書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	平成31年 4月18日	あるべき書類を公開するべき。	令和元年 9月6日				
130	「超過勤務手当支給明細書」の請求に対する非公開決定	知事	平成31年 4月23日	残業手当金額と時間給を出さないのはおかしい。	令和2年 1月23日				
131	「超過勤務手当支給明細書」の請求に対する部分公開決定	知事	平成31年 4月23日	担当者名の公開を求める。	令和2年 1月23日				
132	「実施設計業務の成果報告書」の請求に対する部分公開決定	知事	平成31年 4月24日	あるべき書類を公開するべき。					
133	「太陽光発電の申請から完了までの経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 5月7日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 1月29日				
134	「土地改良区総代会に関して県に報告された書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 5月13日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 9月3日				

135	「県に提出された申請書類移動許可書の経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 5月17日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 3月31日				
136	「県職員措置請求書」の請求に対する部分公開決定	監査委員	令和元年 5月20日	個人名を全て公開するべき。	令和元年 8月21日				
137	「土地改良区総代会に報告を求めた書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 5月30日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 9月3日				
138	「河川法に基づき指示した文書等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 5月31日	あるべき書類を公開するべき。					
139	「河川法に基づき指示した文書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 5月31日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 3月30日				
140	「河川法に基づき指示した文書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 5月31日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 10月6日				
141	「土地改良区から県に提出された経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 6月6日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 9月3日				
142	「河川法に基づき指示した文書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 6月6日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 3月30日				
143	「河川法に基づき指示した文書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 6月6日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 10月6日				
144	「河川法に基づき指示した文書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 6月6日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 1月29日				
145	「特定の年月日に提出された申請から回答までの書類」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 6月14日	分かりにくく隠している部分の公開を求める。					

146	「開発行為に伴う同意書等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 6月20日	あるべき書類を公開するべき。					
147	「特定事業許可申請書等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 6月20日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 10月6日				
148	「河川法に基づき指示した文書等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 6月28日	あるべき書類を公開するべき。					
149	「河川法に基づき指示した文書等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 6月28日	あるべき書類を公開するべき。					
150	「河川敷地について県が業者と協議した書類」の請求に対する非公開決定	知事	令和元年 7月1日	全部公開するべき。					
151	「河川敷地について県が業者と協議した書類」の請求に対する非公開決定	知事	令和元年 7月3日	全部公開するべき。					
152	「設備全体平面図」の請求に対する公開決定	知事	令和元年 7月3日	あるべき書類を公開するべき。					
153	「特定の年月日に提出された申請から回答までの書類」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 7月16日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 3月30日				
154	「特定の非営利活動法人に補助金を支出したことが分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 7月19日	伺い書類等を出すべき。	令和2年 3月12日				
155	「特定事業許可申請書等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 7月19日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 10月6日				
156	「法定外施設及び河川敷地に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 7月19日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 10月6日				
157	「土地改良区総代選挙の経緯経過報告」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 7月23日	あるべき書類を公開するべき。	令和2年 9月3日				

158	「産業廃棄物の不法投棄に関する裁判記録の電子データ」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 8月15日	文書の公開を求める。					
159	「特定の非営利活動法人から県に支払われた係船料に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 8月16日	文書の公開を求める。					
160	「県営附帯工事に関して県が特定の土地改良区と協議した書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 8月26日	あるべき書類の公開を求める。					
161	「体罰事故報告書」の請求に対する非公開決定	教育委員会	令和元年 8月28日	原処分を取り消し、公開決定を求める。	令和2年 3月23日				
162	「教育委員会定例会会議録」の請求に対する部分公開決定	教育委員会	令和元年 9月3日	原処分を取り消し、公開決定を求める。	令和2年 7月21日				
163	「通学区域制に関する有識者会議に係る議事録」の請求に対する部分公開決定	教育委員会	令和元年 9月3日	原処分を取り消し、公開決定を求める。	令和2年 7月21日				
164	「教育委員会臨時会会議録」の請求に対する部分公開決定	教育委員会	令和元年 9月3日	原処分を取り消し、公開決定を求める。	令和2年 7月21日				
165	「農地転用の状況等を調査した文書」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 9月5日	業者名まで隠すのはおかしいので、全部出せ。	令和2年 5月7日				
166	「農地転用の状況等を調査した文書」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 9月5日	業者名まで隠すのはおかしいので、全部出せ。	令和2年 5月7日				
167	「係船料に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 9月27日	あるべき書類の公開を求める。また船舶名、船舶番号及び所有者名の公開を求める。	令和2年 3月30日				

168	「食品営業許可申請書」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 9月27日	あるべき書類の公開を求める。	令和元年 12月2日				
169	「国営附帯事業に関して県が出向いた時の書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 10月4日	あるべき書類の公開を求める。					
170	「懲戒処分及び服務上の措置に係る文書」の請求に対する部分公開決定	教育委員会	令和元年 10月16日	原処分を取り消し、非公開部分の開示を求める。					
171	「懲戒処分及び服務上の措置に係る文書」の請求に対する部分公開決定	教育委員会	令和元年 10月16日	原処分を取り消し、非公開部分の開示を求める。	令和3年 2月1日				
172	「業務報告書」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 10月18日	必要以上に隠しているので出せ。					
173	「壁画再生プロジェクト実行委員会から提出された書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 10月28日	あるべき書類の公開を求める。					
174	「壁画再生プロジェクト実行委員会から提出された書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 10月28日	あるべき書類の公開を求める。	令和2年 3月30日				
175	「定款変更認可書」の請求に対する公開決定	知事	令和元年 11月7日	新旧対照表の公開を求める。				令和2年 8月25日	却下
176	「土地改良区に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 11月7日	あるべき書類の公開を求める。	令和2年 9月24日				
177	「覚書に関して土地改良区に対し指導した文書」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 11月25日	あるべき書類の公開を求める。					
178	「境界確定書」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和元年 12月2日	あるべき書類の公開を求める。					
179	「法定外公共物占用等協議書」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 12月9日	理事・水利員等の氏名は公開すべき					

	定			である。					
180	「免税軽油使用者証及び免税証」の請求に対する部分公開決定	知事	令和元年 12月26日	一覧表がないので 出せ。					
181	「免税軽油使用者証及び免税証」の請求に対する非公開決定	知事	令和元年 12月26日	件数が少ないので 出さないとする県の 主張はおかしい 。					
182	「業務報告書」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 1月17日	黒塗り部分を公開 しろ。					
183	「海岸保全区域等占用許可申請書」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 1月29日	出すべき書類を出 せ。					
184	「特定法人から聞き取り調査した関係資料」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 2月10日	関係書類を公開し ろ。					
185	「住民監査請求した経緯経過が分かる書類」の請求に対する部分公開決定	監査委員	令和2年 2月12日	黒塗り部分を開示 せよ。	令和2年 4月14日				
186	「新型コロナウイルスに関して県が対応した経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 3月27日	公文書の公開を求 める。					
187	「新型コロナウイルスに関して県が対応した経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 3月27日	公文書の公開を求 める。					
188	「新型コロナウイルスに関して県が対応した経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 4月2日	公文書の公開を求 める。					
189	「新型コロナウイルスに関して県が対応した経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 4月2日	公文書の公開を求 める。					

	定								
190	「新型コロナウイルスに関して県が対応した経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 4月2日	公文書の公開を求める。					
191	「新型コロナウイルスに関して県が対応した経緯経過が分かる書類」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 5月14日	あるべき書類を出せ。					
192	「特定土地改良区から提出された決議事項報告書」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 6月10日	あるべき書類を出せ。	令和2年 9月9日				
193	「県有車両に関する運転記録及び修理した関係書類一式」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 6月25日	あるべき書類を出せ。					
194	「県有車両に関する運転記録及び修理した関係書類一式」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 6月25日	あるべき書類を出せ。					
195	「県有車両に関する運転記録及び修理した関係書類一式」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 7月3日	あるべき書類を出せ。					
196	「特定神社の社殿の建替えに関して県に提出された書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 7月7日	あるべき書類を出せ。	令和3年 3月31日				
197	「水利及び利水権に係る申請から許可までの経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 7月13日	あるべき書類を出せ。	令和2年 9月24日				
198	「水利及び利水権に係る申請から許可までの経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 7月13日	あるべき書類を出せ。	令和2年 9月24日				
199	「新型コロナウイルス発生届等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 7月16日	あるべき書類を出せ。					

200	「新型コロナウイルス発生届等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 7月16日	あるべき書類を出せ。					
201	「公用車の車検・法定点検の支出関係書類」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 7月20日	本物を出せ。					
202	「令和2年5月に特定神社に関して公文書公開請求された書類全部」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 7月22日	あるべき書類を出せ。	令和3年 3月31日				
203	「昭和11年に特定神社が県社指定されたことに伴う関係書類全部」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 7月22日	あるべき書類を出せ。	令和3年 3月31日				
204	「特定土地改良区の定期検査に関する書類」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 7月30日	あるべき書類を出せ。	令和3年 2月18日				
205	「特定土地改良区の定期検査に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 7月30日	あるべき書類を出せ。	令和3年 2月18日				
206	「特定土地改良区の定期検査に関する書類」の請求に対する非公開決定	知事	令和2年 7月30日	あるべき書類を出せ。	令和3年 2月18日				
207	「特定土地改良区の定期検査に関する書類」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 7月30日	あるべき書類を出せ。				令和2年 9月2日	却下
208	「特定土地改良区の定期検査に関する書類」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 7月30日	あるべき書類を出せ。				令和2年 9月2日	却下
209	「特定土地改良区理事長の退任に関して県が保有する書類等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 7月30日	あるべき書類を出せ。	令和2年 10月12日				
210	「特定土地改良区理事長の退	知事	令和2年	あるべき書類を出	令和2年				

	任に関して県が保有する書類等」の請求に対する部分公開決定		7月30日	せ。	10月12日				
211	「特定土地改良区理事長の退任に関して県が保有する書類等」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 7月30日	あるべき書類を出せ。				令和2年 9月2日	却下
212	「特定土地改良区理事長の退任に関して県が保有する書類等」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 7月30日	あるべき書類を出せ。				令和2年 9月2日	却下
213	「特定土地改良区理事長の退任に関して県が保有する書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 7月30日	あるべき書類を出せ。	令和3年 1月18日				
214	「特定土地改良区理事長の退任に関して県が保有する書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 7月30日	あるべき書類を出せ。	令和3年 1月18日				
215	「特定土地改良区の水利及び利水権に係る申請から許可書の書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 8月5日	あるべき書類を出せ。	令和2年 10月12日				
216	「特定土地改良区の水利及び利水権に係る申請から許可書の書類等」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 8月5日	あるべき書類を出せ。					
217	「特定土地改良区の水利及び利水権に関して県の公報に掲載された書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 8月5日	あるべき書類を出せ。					
218	「特定土地改良区の水利及び利水権に係る申請から許可書の書類等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 8月5日	あるべき書類を出せ。	令和2年 10月12日				
219	「事務所備付け書類」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 8月7日	財産目録等を公開すべき。	令和3年 3月31日				

220	「特定神社に関する国等からの指摘要項報告書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 8月7日	あるべき書類を出せ。	令和3年 3月31日				
221	「特定神社に関して県報に掲載した書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 8月7日	あるべき書類を出せ。	令和3年 3月31日				
222	「特定神社に関する国等からの指摘要項報告書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 8月7日	あるべき書類を出せ。					
223	「特定神社に関する国等からの指摘要項報告書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 8月7日	あるべき書類を出せ。					
224	「特定土地改良区理事長選任届等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 8月17日	協議録及び議事録を出せ。	令和2年 10月12日				
225	「特定県職員の出勤簿」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 8月20日	黒塗り部分の時間を出せ。	令和2年 11月2日				
226	「特定土地改良区に関する県の補助金（水力発電）の実施報告書等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 8月25日	あるべき書類を出せ。	令和2年 10月22日				
227	「多面的機能支払交付金の調査に関する業務報告書」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 9月3日	あるべき書類を出せ。	令和3年 1月21日				
228	「多面的機能支払交付金の調査に関する業務報告書」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 9月3日	あるべき書類を出せ。	令和3年 1月21日				
229	「特定県有車両に関する運転記録及び修理した関係書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 9月9日	修理等の関係書類を出せ。					
230	「特定県有車両に関する運転記録及び修理した関係書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 9月9日	修理等の関係書類を出せ。					

231	「特定県有車両に関する運転記録及び修理した関係書類」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 9月9日	修理等の関係書類を出せ。					
232	「活動組織における不祥事事件の未然防止について連絡した書類等」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 9月25日	伺い書類と通知書類を出せ。					
233	「活動組織における不祥事事件の未然防止について連絡した書類等」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 9月25日	伺い書類と通知書類を出せ。					
234	「新型コロナウイルス感染症に関して県内の病床数及び患者の受入体制が分かる書類」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 9月30日	病床数など患者の受入体制について、部分公開の拡大を求める。					
235	「多面的機能支払交付金確認作業に係る業務報告書」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 10月2日	あるべき書類を出せ。					
236	「多面的機能支払交付金確認作業に係る業務報告書」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 10月2日	あるべき書類を出せ。					
237	「多面的事業に関する立会に当たり国から通告又は通知及び指導結果等を含む関係書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 10月2日	あるべき書類を出せ。	令和3年 1月29日				
238	「多面的事業に関する立会に当たり国から通告又は通知及び指導結果等を含む関係書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 10月2日	あるべき書類を出せ。	令和3年 1月29日				
239	「特定土地改良区の検査に関する書類」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 10月6日	あるべき書類を出せ。	令和3年 2月26日				

240	「特定土地改良区の検査に関する書類」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 10月6日	あるべき書類を出せ。				令和2年 10月22日	却下
241	「特定土地改良区の検査に関する書類」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 10月6日	あるべき書類を出せ。				令和2年 10月22日	却下
242	「平成29年度に実施した特定土地改良区の定期検査で指摘した事項の改善状況を確認した書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 10月7日	指摘事項に対する回答書類がないので出せ。	令和2年 11月25日				
243	「平成29年度に実施した特定土地改良区の定期検査で指摘した事項の改善状況を確認した書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 10月7日	指摘事項に対する回答書類がないので出せ。	令和3年 2月26日				
244	「令和2年度出島海岸保全地区草刈業務に関する書類全部」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 10月12日	あるべき書類を出せ。					
245	「特定神社事務所備付け書類の写し等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 10月15日	あるべき書類を出せ。	令和3年 3月31日				
246	「特定神社事務所備付け書類の写し等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 10月15日	あるべき書類を出せ。	令和3年 3月31日				
247	「特定土地改良区における賦課金徴収に関して県が事情聴取した書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 10月23日	あるべき書類を出せ。	令和2年 11月25日				
248	「特定土地付近と県有地の境界確定に関してやり取りした関係書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 10月27日	あるべき書類を出せ。					
249	「特定土地付近の産業廃棄物	知事	令和2年	あるべき書類を出					

	処理の経緯経過が分かる書類」の請求に対する部分公開決定		10月27日	せ。					
250	「特定地区に係る保安林の管理図及び伐採の経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 10月28日	あるべき書類を出せ。					
251	「特定地区に係る保安林の管理図及び伐採の経緯経過が分かる書類」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 10月30日	あるべき書類を出せ。			令和3年 1月19日	却下	
252	「特定地区に係る保安林の管理図及び伐採の経緯経過が分かる書類」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 10月30日	あるべき書類を出せ。					
253	「特定地区に係る保安林の管理図及び伐採の経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 11月2日	あるべき書類を出せ。					
254	「特定地区に係る保安林の管理図及び伐採の経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 11月2日	あるべき書類を出せ。			令和2年 11月4日	取下げ	
255	「特定土地改良区定期検査指摘事項の回答履行状況」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 11月10日	あるべき書類を出せ。	令和2年 12月9日				
256	「特定土地改良区の定期検査結果及び指摘事項に対する回答書類等」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 11月10日	あるべき書類を出せ。			令和2年 11月25日	却下	
257	「特定土地改良区の定期検査結果及び指摘事項に対する回答書類等」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 11月10日	あるべき書類を出せ。			令和2年 11月25日	却下	
258	「特定土地改良区の定期検査	知事	令和2年	あるべき書類を出	令和3年				

	結果及び指摘事項に対する回答書類等」の請求に対する公開決定		11月10日	せ。	2月26日				
259	「特定土地改良区の定期検査結果及び指摘事項に対する回答書類等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 11月10日	あるべき書類を出せ。	令和3年 2月26日				
260	「壁画プロジェクトに関して協議等した書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 11月12日	あるべき書類を出せ。					
261	「OURロードアドプト事業実施状況報告書」の請求に対する部分公開決定	知事	令和2年 11月12日	あるべき書類を出せ。			令和3年 3月31日	却下	
262	「多面的機能支払活動組織不適正事案に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 11月13日	あるべき書類を出せ。	令和3年 2月16日				
263	「多面的機能支払活動組織不適正事案に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 11月13日	あるべき書類を出せ。	令和3年 2月16日				
264	「警察から処分依頼された事件の経緯経過が分かる書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 11月19日	あるべき書類を出せ。					
265	「那賀川左岸地区の保安林台帳」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 11月30日	あるべき書類を出せ。			令和3年 1月26日	却下	
266	「出島海岸保全地区に係る防波堤及び埋立て等に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 12月1日	あるべき書類を出せ。					
267	「出島海岸保全地区に係る防波堤及び埋立て等に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 12月1日	あるべき書類を出せ。					
268	「出島海岸保全地区に係る防波堤及び埋立て等に関する書	知事	令和2年 12月1日	あるべき書類を出せ。	令和3年 3月23日				

	類」の請求に対する請求拒否決定								
269	「出島海岸保全地区に係る防波堤及び埋立て等に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 12月1日	あるべき書類を出せ。	令和3年 3月23日				
270	「中島港海岸保全区域台帳」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 12月18日	あるべき書類を出せ。	令和3年 3月23日				
271	「中島港海岸保全区域台帳」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 12月18日	あるべき書類を出せ。	令和3年 3月23日				
272	「国営那賀川地区坂野幹線水質改善施設に関する復命書」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 12月23日	あるべき書類を出せ。				令和3年 2月3日	却下
273	「国営那賀川地区坂野幹線水質改善施設に関する書類」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和2年 12月23日	あるべき書類を出せ。	令和3年 2月1日				
274	「水質浄化施設施工に伴う県有施設の施工協議復命書」の請求に対する公開決定	知事	令和2年 12月23日	あるべき書類を出せ。				令和2年 12月25日	却下
275	「本部長事件指揮簿」の請求に対する部分公開決定	公安委員会	令和2年 12月22日	原処分取消しを求め。					
276	「多面的機能支払交付金抽出検査に係る業務報告書」の請求に対する公開決定	知事	令和3年 1月18日	あるべき書類を出せ。					
277	「多面的機能支払交付金抽出検査に係る業務報告書」の請求に対する公開決定	知事	令和3年 1月18日	あるべき書類を出せ。					
278	「特定の法人から提出された公文書公開請求書に関する書類」の請求に対する非公開決定	知事	令和3年 2月4日	あるべき書類を出せ。					
279	「徳島県警に保管の特定個人に係る捜査状況が分かる書類	公安委員会	令和3年 1月12日	原処分取消しを求め。					

	」の請求に対する請求拒否決定								
280	「業務委託に関する成果書等」の請求に対する部分公開決定	知事	令和3年3月2日	黒塗りした部分を出せ。					
281	「多面的事業の監査に基づく件で聞き取りした実施報告書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和3年3月15日	あるべき書類を出せ。					
282	「多面的事業の監査に基づく件で聞き取りした実施報告書等」の請求に対する請求拒否決定	知事	令和3年3月15日	あるべき書類を出せ。					
283	「令和3年2月に実施した特定土地改良区に対する定期検査の経緯経過が分かる書類」の請求に対する公開決定	知事	令和3年3月16日	あるべき書類を出せ。					
284	「多面的機能支払交付金抽出検査に係る業務報告書」の請求に対する公開決定	知事	令和3年3月26日	あるべき書類を出せ。				令和3年3月31日	却下

徳島県告示第四百七十号

徳島県個人情報保護条例（平成十四年徳島県条例第四十三号。以下「条例」といふ。）第五十六条の規定により、令和二年度における条例の運用状況を次のとおり公表する。

令和三年六月二十九日

徳島県知事 藤原 隆 郎 様

- 1 条例第5条第1項の規定による個人情報取扱事務の登録の件数
 - 2 , 270件（令和2年度末）
- 2 条例第13条第1項の規定による保有個人情報の開示の請求
 - (1) 条例第14条第1項の請求書による開示の請求の処理状況

区分	開示の請求 件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	非 開 示	請求拒否	取 下 げ
	171件	43件	115件	1件	11件	1件

注 1 「請求拒否」とは、開示の請求に係る個人情報を保有していない等のため、開示の請求を拒否したものである。

2 「取下げ」とは、保有個人情報の提供等により、請求が取り下げられたものである。

(2) 条例第14条第1項の請求書による開示の請求の実施機関別内訳

区 分	件 数	
知 事	危機管理環境部	0件
	政策創造部	0件
	経営戦略部	1件
	未来創生文化部	13件
	保健福祉部	6件
	商工労働観光部	2件
	農林水産部	8件
	県土整備部	2件
	監察局	1件
	出納局	0件
	南部総合県民局	42件
	西部総合県民局	1件
計	76件	
議会	0件	
教育委員会	2件	
選挙管理委員会	0件	
人事委員会	2件	

監査委員		0件
公安委員会		0件
警察本部長		85件
労働委員会		4件
収用委員会		2件
海区漁業調整委員会		0件
内水面漁場管理委員会		0件
公営企業管理者		0件
病院事業管理者		0件
地方独立行政法人徳島県鳴門病院		0件
合 計		171件

(3) 条例第26条第1項の規定による口頭による開示の請求の実施機関別内訳

区 分	件 数
保健福祉部	31件
商工労働観光部	12件
計	45件
教育委員会	1,732件
人事委員会	143件
警察本部長	2,435件
合 計	4,355件

注 条例第26条第1項の規定により口頭による開示請求を行うことができる保有個人情報について定めるのは、上記の4実施機関のみである。

3 条例第28条第1項の規定による訂正の請求
 条例第29条第1項の請求書による訂正の請求の処理状況

区 分	訂正の請求	処 理 状 況		
		訂 正	非 訂 正	取 下 げ
件 数	3件	0件	2件	1件

4 条例第35条第1項の規定による利用停止の請求
 利用停止の請求は、ありませんでした。

5 事業者における個人情報の不適正な取扱いに対する措置
 事業者に対する措置は、ありませんでした。

6 不服申立ての状況

番号	原 処 分	処分庁	不服申立て		徳島県個人情報保護審査会			不服申立てに対する 決 定 等	
			年月日	内 容	諮 問 年月日	答 申 年月日	答申内容	年月日	内 容
1	「事故に関する資料及び保険会社との報告書類等」の部分開示決定	知事	平成28年 5月25日	速やかな開示を 求める。	平成29年 12月26日	令和3年 3月11日	決定は妥当である。	令和3年 3月22日	棄却
2	「個人情報非訂正決定処分の理由説明書に関する経緯が分かる書類」の非開示決定	知事	平成28年 9月5日	速やかな開示を 求める。	平成29年 12月26日				
3	「個人情報非訂正決定処分の理由説明書に関する経緯が分かる書類」の開示請求拒否決定	知事	平成28年 9月5日	速やかな開示を 求める。	平成29年 12月26日	令和3年 3月11日	決定は妥当である。	令和3年 3月22日	棄却
4	「県と協議した書類」の開示請求拒否決定	知事	平成28年 11月2日	速やかな開示を 求める。	平成30年 2月26日	令和2年 6月1日	決定は妥当である。	令和2年 6月12日	棄却
5	「県と協議した書類」の開示請求拒否決定	知事	平成28年 11月2日	速やかな開示を 求める。	平成29年 12月21日	令和2年 6月1日	決定は妥当である。	令和2年 7月28日	棄却
6	「県有車両等事故速報「MEMO」欄の図面」の非訂正決定	知事	平成29年 4月4日	速やかな訂正を 求める。	平成30年 2月26日	令和3年 2月18日	決定は妥当である。	令和3年 3月22日	棄却
7	「農山漁村振興課と協議した書類」の開示請求拒否決定	知事	平成29年 4月4日	速やかな開示を 求める。	平成29年 10月6日	令和元年 8月19日	決定は妥当である。	令和2年 9月29日	棄却
8	「県と協議した回答及び経緯が分かる書類」の開示請求拒否決定	知事	平成29年 5月8日	速やかな開示を 求める。	平成29年 10月25日	令和元年 10月25日	決定は妥当である。	令和2年 9月29日	棄却
9	「県に提出した裁判書類」の開示請求拒否決定	知事	平成29年 5月12日	速やかな開示を 求める。	平成29年 11月30日	令和元年 10月25日	決定は妥当である。	令和2年 9月29日	棄却
10	「県に提出した裁判書類等」の開示請求拒否決定	知事	平成29年 5月12日	速やかな開示を 求める。	平成29年 11月30日	令和元年 10月25日	決定は妥当である。	令和2年 9月29日	棄却
11	「県と協議した資料及び報告	知事	平成29年	速やかな開示を	令和元年				

	書」の開示請求拒否決定		5月31日	求める。	9月30日				
12	「担当者に聞き取りした伺い書類」の開示請求拒否決定	知事	平成30年1月12日	速やかな開示を求める。	令和2年3月4日				
13	「情報公開請求及び個人情報開示請求した土地改良区に関する書類」の開示決定	知事	平成30年1月24日	速やかな開示を求める。				令和2年7月15日	却下
14	「口頭意見陳述書の経緯経過が分かる書類」の開示請求拒否決定	知事	平成30年2月2日	速やかな開示を求める。	令和元年5月24日				
15	「口頭意見陳述の録音（電磁的記録）」の開示請求拒否決定	知事	平成30年2月23日	速やかな開示を求める。	平成30年6月7日				
16	「口頭意見陳述書を取り下げたとする書類」の開示請求拒否決定	知事	平成30年3月12日	速やかな開示を求める。	令和元年7月2日				
17	「提出した協議書の経緯経過が分かる書類」の開示請求拒否決定	知事	平成30年4月3日	速やかな開示を求める。					
18	「竹ヶ島海域公園自然再生協議会資料」の開示請求拒否決定	知事	平成30年5月11日	速やかな開示を求める。					
19	「協議書に関する書類」の開示請求拒否決定	知事	平成30年5月29日	速やかな開示を求める。					
20	「裁決した審査請求に関する経緯経過が分かる書類」の開示請求拒否決定	知事	平成30年6月5日	速やかな開示を求める。	平成30年11月2日				
21	「裁決した審査請求に関する経緯経過が分かる書類」の開示請求拒否決定	知事	平成30年6月5日	速やかな開示を求める。					
22	「裁決した審査請求に関する経緯経過が分かる書類」の開示請求拒否決定	知事	平成30年6月5日	速やかな開示を求める。	令和元年10月1日				

23	「情報公開審査会での口頭意見陳述での記録」の開示請求拒否決定	知事	平成30年 8月2日	速やかな開示を 求める。	令和元年 7月2日				
24	「とくしま目安箱に提出した文書」の開示決定	知事	平成30年 8月13日	速やかな開示を 求める。					
25	「とくしま目安箱に提出した文書」の開示決定	知事	平成30年 8月20日	速やかな開示を 求める。					
26	「とくしま目安箱に提出した文書」の開示決定	知事	平成30年 8月20日	速やかな開示を 求める。					
27	「県に提出した書類」の開示請求拒否決定	知事	平成30年 9月7日	速やかな開示を 求める。	令和2年 9月2日				
28	「回答書」の部分開示決定	教育委員会	平成30年 9月26日	速やかな開示を 求める。	平成30年 11月30日	令和2年 12月24日	審査会の判断欄において「開示」とした部分を開示すべきである。	令和3年 3月25日	一部認容
29	「事故報告書」の部分開示決定	教育委員会	平成30年 9月26日	速やかな開示を 求める。	平成30年 11月30日	令和2年 12月24日	審査会の判断欄において「開示」とした部分を開示すべきである。	令和3年 3月25日	一部認容
30	「協議書の経緯経過が分かる書類」の開示請求拒否決定	知事	平成30年 11月9日	速やかな開示を 求める。	令和2年 3月31日				
31	「協議書の経緯経過が分かる書類」の開示請求拒否決定	知事	平成30年 11月9日	速やかな開示を 求める。	令和2年 9月10日				
32	「県有車両の事故処理に係る弁護士への委任に関する書類」の部分開示決定	知事	平成30年 11月14日	速やかな開示を 求める。	令和3年 3月22日				
33	「公用車と接触した件に関する書類」の部分開示決定	知事	平成30年 12月20日	速やかな開示を 求める。	令和3年 3月22日				
34	「公用車と接触した件に関する書類」の部分開示決定	知事	平成30年 12月25日	速やかな開示を 求める。	令和3年 3月22日				
35	「県有車両等事故速報及び保険業者作成資料」の非訂正決	知事	平成31年 1月21日	訂正を求める。					

	定								
36	「県有車両等事故速報及び保険業者作成資料」の非訂正決定	知事	平成31年 1月21日	訂正を求める。					
37	「農山漁村振興課に置いて帰った書類及び回覧文書」の開示決定	知事	平成31年 2月4日	速やかな開示を求める。				令和2年 9月14日	却下
38	「農山漁村振興課に来課した時の録音データ」の開示決定	知事	平成31年 2月4日	速やかな開示を求める。				令和2年 9月14日	却下
39	「県有車両等事故速報」の開示決定	知事	平成31年 2月19日	速やかな開示を求める。	令和2年 4月16日				
40	「個人情報部分開示決定の立案文書及び県有車両等事故速報」の部分開示決定	知事	平成31年 2月19日	速やかな開示を求める。	令和3年 3月22日				
41	「県有車両事故速報に関する立案文書」の部分開示決定	知事	平成31年 2月19日	速やかな開示を求める。	令和3年 3月22日				
42	「管理担当間でのやり取りした伺い書類」の開示請求拒否決定	知事	平成31年 3月4日	速やかな開示を求める。	令和2年 4月30日				
43	個人情報開示請求の決定に係る不作為	知事	平成31年 3月5日	速やかな開示を求める。				令和3年 2月4日	却下
44	「漁業権に関する協議の経緯経過が分かる書類」の開示請求拒否決定	知事	平成31年 3月19日	速やかな開示を求める。	令和元年 8月22日				
45	「回答した課内の協議及び伺い書等の書類」の開示請求拒否決定	知事	平成31年 4月4日	速やかな開示を求める。	令和元年 8月27日				
46	「審査請求の経緯経過が分かる書類」の開示決定	知事	平成31年 4月16日	速やかな開示を求める。				令和2年 9月14日	却下
47	「県と協議した関係書類伺い書」の開示請求拒否決定	知事	令和元年 5月28日	速やかな開示を求める。					

48	「県と協議した関係書類」の開示請求拒否決定	知事	令和元年 8月1日	速やかな開示を求める。					
49	「県と協議した関係書類（経緯・経過）等の書類と指示書類」の開示請求拒否決定	知事	令和元年 8月26日	速やかな開示を求める。					
50	「県と国が協議した関係書類」の開示請求拒否決定	知事	令和元年 9月9日	速やかな開示を求める。	令和2年 2月5日				
51	「協議書に対する回答」の非訂正決定	知事	令和元年 9月9日	原処分を取り消しを求める。	令和2年 2月5日				
52	「添付資料及び関係書類」の開示請求拒否決定	知事	令和元年 10月7日	速やかな開示を求める。					
53	「添付資料及び関係書類」の開示請求拒否決定	知事	令和元年 10月7日	速やかな開示を求める。	令和2年 3月24日				
54	「公用車と接触した件に関する関係書類」の開示決定	知事	令和2年 1月9日	速やかな開示を求める。					
55	「事故速報から現在までの書類」の開示決定	知事	令和2年 1月9日	速やかな開示を求める。					
56	「県と協議した経緯経過が分かる書類」の開示決定	知事	令和2年 7月14日	速やかな開示を求める。					
57	「報告通報した書類及び関係書類」の開示請求拒否決定	知事	令和2年 10月23日	速やかな開示を求める。	令和2年 11月25日				
58	「県と協議した書類」の開示請求拒否決定	知事	令和2年 11月5日	速やかな開示を求める。					
59	「公文書公開請求書，個人情報開示請求書」の開示決定	知事	令和2年 11月5日	速やかな開示を求める。					
60	「職員採用試験」の部分開示決定	人事委員会	令和2年 11月10日	速やかな開示を求める。	令和3年 3月29日				
61	「県が立会った書類」の開示決定	知事	令和2年 11月30日	速やかな開示を求める。				令和3年 1月26日	却下

62	「公文書公開請求書関係書類」の開示決定	知事	令和2年 12月2日	速やかな開示を 求める。				令和3年 3月31日	却下
63	「県とNPO法人がかかわした 関係書類」の開示請求拒否決 定	知事	令和2年 12月2日	速やかな開示を 求める。					
64	「県と協議した経緯経過が分 かる書類」の開示決定	知事	令和2年 12月17日	速やかな開示を 求める。					
65	「県と協議した関係書類」の 開示決定	知事	令和2年 12月25日	速やかな開示を 求める。					
66	「県と協議した関係書類」の 開示決定	知事	令和3年 1月8日	速やかな開示を 求める。					

徳島県企業局文書規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和三年六月二十九日

徳島県企業局長 黒 下 耕 司

徳島県企業局文書規程の一部を改正する訓令

徳島県企業局文書規程（平成二十三年徳島県企業局訓令第一号）の一部を次のように改正する。

第七条第二項中「用紙に出力し、その余白に主務課収受印を押印しなければ」を、「電子文書のファイル名に収受した年月日を追記しなければ」に改める。

第九条第一項中「（次項に規定するものを除く。）」を削り、「立案年月日」の下に「分類記号、保存期間」を、「文案」の下に「、事案の処理に必要な書類」を加え、「こと」を「方法」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、事案の処理に必要な書類については、当該書類が大量である等の理由により電子決裁・文書管理システムに登録することが困難であると主務課長が認める場合は、登録することを要しない。この場合においては、当該登録が困難と認められる書類（第十四条第四項において「登録が困難な書類」という。）は、同項の規定により回議しなければならぬ。

第九条第二項及び第三項を次のように改める。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事案に係る立案は、電子決裁・文書管理システムに文書件名等（文案及び事案の処理に必要な書類を除く。）を登録する方法により作成した立案用紙（様式第七号）によってすることができる。

一 秘密に属する事案である等の理由により電子決裁・文書管理システムに文案を登録することが適当でないと主務課長が認める事案

二 電子決裁・文書管理システム以外の専用システム（電子計算機を利用して特定の事案の処理を行うシステムをいう。第三十六条第二項第二号において同じ。）を利用して文案を作成するため、電子決裁・文書管理システムに文案を登録することが事務の効率性を著しく損なうおそれがあると主務課長が認める事案

三 前二号に掲げるもののほか、前項に規定する方法により立案することが困難なものとして、経営企画戦略課長が別に定める事案

3 前二項の規定にかかわらず、次に掲げる事案に係る立案は、それぞれ当該各号に定める方法により行うことができる。

一 規則その他の規程（この訓令を除く。）で立案の様式を定めている事案 当該様式を用いる方法

二 前号に掲げるもののほか、軽易な事案その他の経営企画戦略課長が別に定める事案 経営企画戦略課長が別に定める方法

第十三条第六号中「の規定による立案及び同条第二項」を「及び第二項」に改め、「（同項第一号に掲げる事案に係るものに限る。）」を削り、「及び同項」を「並びに同条第一項及び第二項」に改め、同条第九号中「第九条第二項」を「第九条第一項後段の規定による回議並びに同条第二項」に改め、同号を同条第十号とし、同条第八号中「第九条第二

項」を「第九条第一項後段の規定により回議する書類並びに同条第二項」に改め、同号を同条第九号とし、同条第七号中「関係書類」を「、当該事案についてそれまでに行われた立案に係る書類」に改め、同号を同条第八号とし、同条第六号の次に次の一号を加える。

七 第九条第一項の規定による立案の場合において、同一事案で立案を重ねるものは、適宜、当該事案についてそれまでに行われた立案に係る書類を電子決裁・文書管理システムにおいて閲覧することができるようにし、又は次条第四項の規定の例により回議すること。

第十四条第一項に次のただし書を加える。

ただし、担当リーダー以外の担当に属する職員の回議の順序については、この限りでない。

第十四条中第五項を第七項とし、第四項を第六項とし、第三項を第五項とし、第二項の次に次の二項を加える。

3 前二項の規定により立案文書を回議するときは、電子決裁・文書管理システムを利用して行わなければならない。ただし、第九条第二項及び第三項に規定する方法により立案する場合は、この限りでない。

4 前項本文の場合において、登録が困難な書類があるときは、同項本文の規定にかかわらず、経営企画戦略課長が別に定める方法により、当該登録が困難な書類を回議しなければならない。

第二十二条第一項中「、公印」の下に「（契印を除く。以下この条及び第四十五条において同じ。）」を加え、同項中第一号を削り、第二号を第一号とし、同号の次に次の一号を加える。

二 前号に掲げるもののほか、その性質又は内容により公印を押印することを要しないものとして経営企画戦略課長が別に定める文書

第二十二条第一項第三号を削り、同条第二項を次のように改める。

2 浄書した文書で公印を押印したものは、原議書と契印で割印しなければならない。ただし、第九条第一項の規定による立案に係る浄書した文書については、この限りでない。

第二十二條第三項中「、県の機関に対するもの及び同項第二号に掲げるものを除き」を削り、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、次に掲げる文書については、この限りでない。

一 第一項第一号に掲げる文書

二 県の機関に対する文書

第二十三條第二項第二号中「（同項第一号に掲げる事案に係るものに限る。）」を削り、同項第三号中「第九条第二項の規定による立案（前号に掲げるものを除く。）及び同条第三項」を「第九条第三項」に改める。

第三十二條第五号中「用紙に出力し、その余白に総合管理推進センター收受印を押印し」を「電子文書のファイル名に収受した年月日を追記し」に改める。

第三十六條第一項中「（次項に規定するものを除く。）」を削り、「こと」を「方法」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、事案の処理に必要な書類については、当該書類が大量である等の理由により

電子決裁・文書管理システムに登録することが困難であると所長が認める場合は、登録することを要しない。この場合においては、当該登録が困難と認められる書類（第三十九条第三項において「登録が困難な書類」という。）は、同項の規定により回議しなければならぬ。

第三十六条第二項及び第三項を次のように改める。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事案に係る立案は、電子決裁・文書管理システムに文書件名等（文案及び事案の処理に必要な書類を除く。）を登録する方法により作成した立案用紙によってすることができる。

一 秘密に属する事案である等の理由により電子決裁・文書管理システムに文案を登録することが適当でないと所長が認める事案

二 電子決裁・文書管理システム以外の専用システムを利用して文案を作成するため、電子決裁・文書管理システムに文案を登録することが事務の効率性を著しく損なうおそれがあると所長が認める事案

三 前二号に掲げるもののほか、前項に規定する方法により立案することが困難なものととして、経営企画戦略課長が別に定める事案

3 前二項の規定にかかわらず、次に掲げる事案に係る立案は、それぞれ当該各号に定める方法により行うことができる。

一 規則その他の規程（この訓令を除く。）で立案の様式を定めている事案 当該様式を用いる方法

二 前号に掲げるもののほか、軽易な事案その他の経営企画戦略課長が別に定める事案 経営企画戦略課長が別に定める方法

第三十八条第六号中「の規定による立案及び同条第二項」を「及び第二項」に改め、「（同項第一号に掲げる事案に係るものに限る。）」を削り、「及び同項」を「並びに同条第一項及び第二項」に改め、同条第九号中「第三十六条第二項」を「第三十六条第一項後段の規定による回議並びに同条第二項」に改め、同号を同条第十号とし、同条第八号中「第三十六条第二項」を「第三十六条第一項後段の規定により回議する書類並びに同条第二項」に改め、同号を同条第九号とし、同条第七号中「関係書類」を「、当該事案についてそれまでに行われた立案に係る書類」に改め、同号を同条第八号とし、同条第六号の次に次の一号を加える。

七 第三十六条第一項の規定による立案の場合において、同一事案で立案を重ねるものは、適宜、当該事案についてそれまでに行われた立案に係る書類を電子決裁・文書管理システムにおいて閲覧することができるようにし、又は次条第三項の規定の例により回議すること。

第三十九条第一項に次のただし書を加える。

ただし、担当リーダー以外の担当に属する職員の回議の順序については、この限りでない。

第三十九条中第四項を第六項とし、第三項を第五項とし、第二項を第四項とし、第一項の次に次の二項を加える。

2 前項の規定により立案文書を回議するときは、電子決裁・文書管理システムを利用して行わなければならない。ただし、第三十六条第二項及び第三項に規定する方法により

立案する場合は、この限りでない。

3 前項本文の場合において、登録が困難な書類があるときは、同項本文の規定にかかわらず、経営企画戦略課長が別に定める方法により、当該登録が困難な書類を回議しなければならぬ。

第四十五条第一項中第一号を削り、第二号を第一号とし、同号の次に次の一号を加える。

二 前号に掲げるもののほか、その性質又は内容により公印を押印することを要しないものとして経営企画戦略課長が別に定める文書

第四十五条第二項を次のように改める。

2 浄書した文書で公印を押印したものは、原議書と契印で割印しなければならない。ただし、第三十六条第一項の規定による立案に係る浄書した文書については、この限りでない。

第四十五条第三項中「、県の機関に対するもの及び同項第二号に掲げるものを除き」を削り、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、次に掲げる文書については、この限りでない。

一 第一項第一号に掲げる文書

二 県の機関に対する文書

第四十六条第一項第二号中「（同項第一号に掲げる事案に係るものに限る。）」を削り、同項第三号中「第三十六条第二項の規定による立案（前号に掲げるものを除く。）及び同条第三項」を「第三十六条第三項」に改める。

様式第六号及び様式第十五号中「6 10 11」を削り、これらの様式の注を次のように改める。

注 「種類」欄は、1は親展書留を、2は配達証明を、3は特別送達を、4は現金書留（配達時間帯指定郵便書留を除く。）を、5は配達時間帯指定郵便書留を、6は簡易書留を、7は書留（1から6までを除く。）を、8は電報をそれぞれ示し、該当するものの数字を で囲むこと。

附 則

（施行期日）

1 この訓令は、令和三年七月一日から施行する。
（経過措置）

2 改正後の第七条及び第三十二条の規定のうち電子文書に係る部分は、この訓令の施行の日（以下「施行日」という。）以後に收受する電子文書について適用し、施行日前に收受した電子文書については、なお従前の例による。

3 改正後の徳島県企業局文書規程の規定中文書の立案、回議及び発送に係る部分は、施行日以後に立案する文書について適用し、施行日前に立案した文書については、なお従前の例による。

4 改正後の第二十二條及び第四十五條の規定は、第一項ただし書に規定する改正規定の施行の日以後に立案する文書について適用し、同日前に立案した文書については、なお従前の例による。